

不登校がその後の生活に与える影響

—学歴達成・雇用形態・暮らし向き・結婚—

大阪大学 井出草平

1. 目的

この報告の目的は、小学校・中学校の不登校体験がその後の生活に与える影響を雇用形態・暮らし向き・結婚などを通してみることである。不登校とは、文部科学省の定義では病気や経済的原因とせず年間を通して30日以上休むことであり、学校に行かない(行けない)という教育問題として位置づけられてきた。中学校3年生の5年後の追跡調査で22.8%がニート状態であったという調査(現代教育研究会 2001)はあるものの、ライフタイムへの影響を研究したものは少なく、また、数十年後まで不登校の与えるインパクトを計測した計量的研究は皆無である。この研究は不登校を教育問題に限定せず、人生の問題へと措定することを意図している。

2. 方法

本報告で使用するデータは2010年に内閣府によって行われた「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」である。このデータは現在SSJデータアーカイブにデータが寄託されており利用が可能になっている。設問として小学校と中学校の不登校経験、学歴、雇用形態、暮らし向き、配偶者同居(婚姻状況)がある。分析方法として、構造方程式モデリングを用い、各変数の不登校の直接効果、および、学歴の媒介効果を推定する。なお、この調査における暮らし向きの選択肢は(上の上から下の下)の9つの選択肢で構成されており、社会学では階層帰属意識と呼ばれるものに近い。

3. 結果

不登校経験は学歴、雇用形態、暮らし向き、婚姻状態へ強い影響を持っていた。不登校経験をする、と、学歴達成が下がる傾向にあり、雇用形態は正規雇用より非正規雇用や無職になる傾向があり、暮らし向きは悪くなる傾向にあり、そして婚姻率は下がる事が確認できた。また、各変数に対して、学歴による媒介効果も見られたものの、不登校による直接効果を完全にうち消すほどではなかった。

4. 議論

不登校経験が学歴、雇用形態、暮らし向き、婚姻状態へ強い影響を持つことは、不登校はその後の生活への大きな影響があることを意味している。学校に行かない(行けない)ことは教育問題ではあるが、その後の人生にも大きな課題を残し続けることが分かった。

中学校から続く不登校・学校になじめないといったことに対して、定時制高校・通信制高校への転校、高等学校卒業程度認定試験などを利用し周囲の学生と同じような学歴達成を行うことが対策の一つとして講じられてきた。確かに、計測された変数の中で最も媒介効果を持っている教育達成であるが、その効果は限定的であった。すなわち、学歴達成に成功しても、不登校の影響を完全に払拭することができないことを意味している。

引用文献

現代教育研究会,2001,「不登校に関する実態調査」(平成5年度不登校生徒追跡調査報告書)。